

基本姿勢

すべての県民が幸せを実感できる鹿児島をつくります。

だれもが、「鹿児島に生まれてよかった」「鹿児島に暮らしてよかった」と言える県政をきずくために全力を尽くします。

市民・県民と対等の立場で話し合い、合意と納得の県政をめざします。

知事の考えを押し付けるのではなく、政策決定においては、市民・県民のみなさんから意見や要望を聞き、説明責任をしっかりと果たしながら、住民の納得と合意を大切にして県政を執行します。

広く専門家や現場の意見を聞き、県職員の力を引き出す県政運営を行います。

制度や施策の矛盾は住民の生活に現れます。現場主義を貫き、専門家や現場の意見を聞きながら、県職員の経験や知識を活かして、その力を発揮できる環境をつくります。

4つのNO！

特に、次の4項目について、明確な意思を表明します。

川内原発 NO！

安保法制 NO！

TPP批准 NO！

知事退職金 NO！

最優先課題

ただちに取り組みます。

1. 川内原発の即時停止と廃炉を求めます。

熊本地震とともに、薩摩半島西方沖地震も頻発しています。不測の事態を避けるため、直ちに川内原発を停止することを求める。そして、止めたまま、九州電力や地元自治体等と「廃炉プロセス」についての協議を行い、廃炉への道を進めます。

2. 安保法制=戦争法に反対し、平和憲法と地方自治で県民の安心・安全を守ります。

立憲主義を破壊し、日本を戦争する国につくりかえてしまう安保法制=戦争法に反対の立場を表明し、憲法を暮らしに生かす県政を進めます。

3. 国が進める医療・介護・福祉の削減に反対し、社会保障の充実を図ります。

政府は、国保の県管理や地域医療ビジョンの作成など、県に責任を押し付け、国の医療費削減方針を進めようとしています。鹿児島の医療の実態をリアルに把握するために、医療関係者や患者のみなさん等と協議を尽くし、県内どこに住んでいても、必要な医療が受けられる鹿児島を目指して、国にはっきりモノを言い、一方的な医療費削減を許しません。また、介護保険制度の課題や問題点についても、市町村と連携し、国に対して改善を求めます。

4. 鹿児島の農林漁業を壊す TPPに反対し、食糧自給率をアップします。

農林漁業を守ることが地方の住民のくらしを守り、地域を元気にしていくことになります。国は、農家の規模拡大で競争力を高めるとしていますが、鹿児島の農業を支えているのは小規模農家と兼業農家です。そこへの支援を強め、安心して続けられる農業をめざします。TPPの問題点を広く知らせ、農業関係者とともに、TPPの批准を行わないよう国に要請します。

5. 奄美へのミサイル部隊の配備や、鹿屋自衛隊基地と馬毛島の米軍訓練に反対します。

国は、奄美に地対空ミサイル部隊と地対艦ミサイル部隊を配備する計画を進めています。また、鹿屋自衛隊基地では、米軍空中給油機とオスプレイ、馬毛島では米軍艦載機のFCLP(空母艦載機離着陸訓練・タッチアンドゴー)が計画されています。これらは、県民を危険にさらすことになります。当該の市町村とも十分に協議し、国に対して反対の立場を明確にして、県民の生命と財産を守ります。また、沖縄の辺野古新基地建設のための県内土石の搬出に反対します。

6. 子どもの貧困対策と、豊かな学びへの財政支援をします。

子どもの貧困率が全国で3番目に高いという調査結果があります。「義務教育は無償」であるべきです。市町村と連携し、給食費の無料化や就学援助の充実を図ります。また、給付制の奨学金制度を大幅に充実させ、安心して学ぶことができる環境をつくるための財政支援を強めます。特別支援学校を鹿児島市南部に整備し、離島に分校、分教室を整備します。

7. 「3つのゼロ」で、子どもを安心して産み育てることができる鹿児島をつくります。

「子ども医療費」ゼロ

鹿児島県の医療費助成制度は、一旦、医療機関の窓口で支払った後、自己負担額を除いて、後から戻ってくる仕組みです。多くの県でははじめから支払い不要の現物給付方式になっています。中学校卒業までの窓口無料化で、安心して子育てができる鹿児島をめざします。

「保育所の待機児童」ゼロ

県と市町村が責任をもって、保育所を増設し、保育所の待機児童をなくします。

「いじめ」ゼロ

子どもたちが、学ぶ喜びを実感し、自分らしくのびのびと学校生活を送ることができるよう、30入学級を全ての学年に広げ、教師の多忙化を解消し、楽しく分かる授業をめざします。

8. 環境問題を重視して、産廃最終処分場（エコパークかごしま）の見直しと、水俣病被害者の全面救済をめざします。

豊かな自然を破壊する乱開発や税金の無駄づかいを許しません。「なぜここが処分場候補地に選ばれたのか」という住民の疑問が解決されないままに「エコパークかごしま」が運用されています。住民と対話し、この施設のあり方を見直します。水俣病については、国に認定基準のあり方の見直しと、全住民を対象とした健康調査と環境調査を求める。また、犬・猫の殺処分ゼロをめざします。

9. 女性蔑視はいけません。すべての人の人権を守ります。

性別や障がいの有無、経済的状況などにかかわらず、だれもが、その人らしく生きていくことできる鹿児島をめざします。

10. 働く人々を大切にする雇用環境をつくります。

県内企業の99%を占める中小零細企業への支援を強め、雇用を守ります。ブラック企業やブラックバイトについて、国に責任を持って被害調査を実施させ、対策を実行させます。公契約条例の制定をめざすとともに、県の発注する公契約における労働法規の遵守を徹底します。

11. 県財政の有効活用をすすめ、地域間格差の解消を行います。

溜め込んだ基金を有効活用し、県民の暮らしに活かします。離島や過疎地では、学校の統廃合が進んだり、買い物弱者が生まれたりしています。離島物価の解消や、移動販売への支援など、県内どこに住んでいても安心して暮らすことができる鹿児島をめざします。

12. 知事の退職金を廃止します。

知事の退職手当は、「給料月額の3分の2」に「勤続月数」をかけた額が支給されます。1期4年間務めると約4000万円にもなります。全国では、知事の意思で、「廃止」や「返上」をしているところもあります。知事の退職金は廃止し、県民のために有効に活用します。

2016年鹿児島県知事選挙

主要政策

かえよう鹿児島

とめよう原発

いのちとくらしが一番大事

はじめに

2011年3月11日。東日本大震災とともに、私たちは、東京電力・福島第一原発による未曾有の被害を体験しました。いまだ10万人もの人たちが、故郷を奪われ、家族がばらばらにされ、農業も漁業も林業も続けられない。こんな悲劇が続いているにもかかわらず、原発の利益に群がる勢力は、川内原発の再稼働を強引に押し進めました。

2016年4月14日。今度は、熊本で震度7の地震が発生し、川内原発が全国でただ一つ運転し続けていることに、多くの国民から不安の声があがりました。伊藤知事は、こんな事態でも「川内原発の周辺では地震は起きない」「緊急性はない」と判断し、川内原発を止める気はさらさらありません。

私たちは、こんな知事に、いのちとくらしを預けるわけにはいきません。さらに、安全保障関連法=戦争法やTPP批准など、国いいなりの県政では、県民のいのちとくらしは守れません。

鹿児島の農業、漁業、林業を振興し、県内のどこに住んでいても、安心して生活し、一人ひとりが幸せを実感できるような鹿児島をつくるために、知恵と力を合わせましょう。

2016年5月

とめよう原発！かごしまの会